

令和 7年度予算見積調書

課室名: 健康長寿課
 担当名: 母子保健担当
 内線: 3576

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S164	母子保健体制強化事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、発達障害者支援法、地域保健法、統計法、旧優生保護法一時		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-7
1 事業概要			5 事業説明						
母子保健法に基づき、地域母子保健の質の維持向上を図る。			(1) 事業内容						
ア	母子保健基盤整備事業	473千円	ア 母子保健基盤整備事業				県内母子保健の向上と体制の整備	473千円	
イ	ハイリスク児支援事業	7,483千円	イ ハイリスク児支援事業				ハイリスク児とその家族に対する支援	7,483千円	
ウ	母体保護手数料	6千円	ウ 母体保護手数料				母体保護法に関する申請受理に係る経費	6千円	
エ	環境保健サーベイランス調査事業	584千円	エ 環境保健サーベイランス調査事業				3歳児及び6歳児に対する健康調査(環境省委託事業)	584千円	
オ	妊婦健診等一括契約事務費	500千円	オ 妊婦健診等一括契約事務費				各医療機関との妊婦健診業務委託契約(市町村からの委任)	500千円	
カ	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	6,843千円	カ 旧優生保護法補償金等支給法施行事務費				旧優生保護法補償金等支給法の相談、周知、請求受付	6,843千円	
キ	新生児聴覚検査体制整備事業(精度管理)	2,515千円	キ 新生児聴覚検査体制整備事業				新生児聴覚検査の精度管理	2,515千円	
ク	新生児聴覚検査体制整備事業(事務費)	665千円	ク 新生児聴覚検査体制整備事業(事務費)				新生児聴覚検査の事務費用	665千円	
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア	一部、キ、ク(国1/2・県1/2)		ア 運営協議会・連携会議・研修会等の実施。						
ア	一部、イ、ウ(県10/10・県0)		イ 専門医や臨床心理士による専門相談事業実施。関係者の専門性向上のための研修会や連携会議実施。						
エ、カ	(国10/10・県0)		ウ 保健所設置市に委託して母体保護法に関する届出の受付を行う。						
オ	(県0・市10/10)		エ 環境省の委託による環境保健サーベイランス調査						
3 地方財政措置の状況			オ 市町村が実施する妊婦健診等の一括契約を実施する。						
(区分)	こども子育て費		カ 相談窓口を設置し、対象者への相談支援を行う。また、制度の周知を図る。						
(細目)	こども成育費		キ・ク 新生児聴覚検査実施産科医療機関等に対し、定期的に検査実施状況の把握・確認や検査の精度管理を行う。						
(細節)	母子保健費		(3) 事業効果						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			担当者の資質向上と県内母子保健体制の強化による母子保健の向上により、子どもの健全育成と妊娠から出産に至る切れ目ない支援の充実が図られる。強制不妊手術を受けた方が補償金等を請求できるよう支援する。						
9,500千円×0.7人=6,650千円			聴覚検査精度向上による難聴児の早期発見・早期療育によりコミュニケーションが可能となり、難聴児のQOLが向上する。						
			【活動指標(アウトプット)】						
			母子保健関係職員を対象とした研修会実施(年3回)、保健所における専門性の高い相談の実施(13保健所)						
			【活動成果(アウトカム)】						
			母子保健関係職員のスキルアップにより、児童虐待予備群を早期発見し、支援につなぐ。						
			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
			市町村母子保健担当及び児童福祉担当、医療機関等と連携しハイリスク児を支援する。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入					
決定額	19,069	9,087	98	3,304				6,580	2,498
前年額	16,571	7,011	98	3,300				6,162	

事業内訳書

事業名	母子保健体制強化事業費		
単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	473千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	73	△12	母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	400	△332	
合計	473	△344	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	242	△134	委員等謝礼
旅費	28	△64	打合せ旅費
需用費	41	△11	協議会消耗費
役務費	34	5	各種送料
使用料及び賃借料	110	△120	会場使用料

単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	473千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18	△20	研修参加負担金
合計	473	△344	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	7,483千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,483	1,086	
合計	7,483	1,086	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,590	843	子どもの心の健康相談医師等謝金 13保健所
旅費	250	239	保健所旅費 13保健所分
役務費	18	4	相談事業郵送料 13保健所分

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	7,483千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,605	0	子どもの心の地域子育て支援事業委託
使用料及び賃借料	20	0	相談事業会場使用料 13保健所分
合計	7,483	1,086	

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・保健所手数料	98	0	母体保護手数料
一般財源	△92	0	
合計	6	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6	0	受付業務委託 4市
合計	6	0	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	584千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	582	△14	母子保健衛生費委託金
一般財源	2	0	
合計	584	△14	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	303	20	調査従事者報償費 1人×36日

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	584千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	△3	関係機関調整旅費 1人
需用費	63	△53	調査用紙印刷費
役務費	216	22	調査用紙郵送費
合計	584	△14	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,304	4	妊婦健診業務委託一括契約事務市町村負担金
一般財源	△2,804	△138	
合計	500	△134	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	△32	契約関係書類印刷費 500通×2回
役務費	430	△102	契約関係書類郵送料 500通×2回
合計	500	△134	

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	予算額	6,843千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,843	2,111	母子保健衛生費補助金 補助率 10/10
一般財源	0	△1	
合計	6,843	2,110	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	予算額	6,843千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	△60	一時金支給広報講師謝礼
需用費	224	90	一時金支給電話相談機器
役務費	590	405	一時金支給電話相談費
委託料	5,489	1,675	一時金支給広報業務委託
合計	6,843	2,110	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（精度管理）	予算額	2,515千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,257	0	母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,258	0	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（精度管理）	予算額	2,515千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,515	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,515	0	新生児聴覚検査精度管理業務委託
合計	2,515	0	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費）	予算額	665千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	332	△9	母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	333	△8	
合計	665	△17	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費）	予算額	665千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	561	△32	新生児聴覚検査リーフレット印刷費 110,000枚×1回
役務費	104	15	新生児聴覚検査リーフレット郵送費 240機関×1回
合計	665	△17	